

2025
5
NO.478

調査ニュース

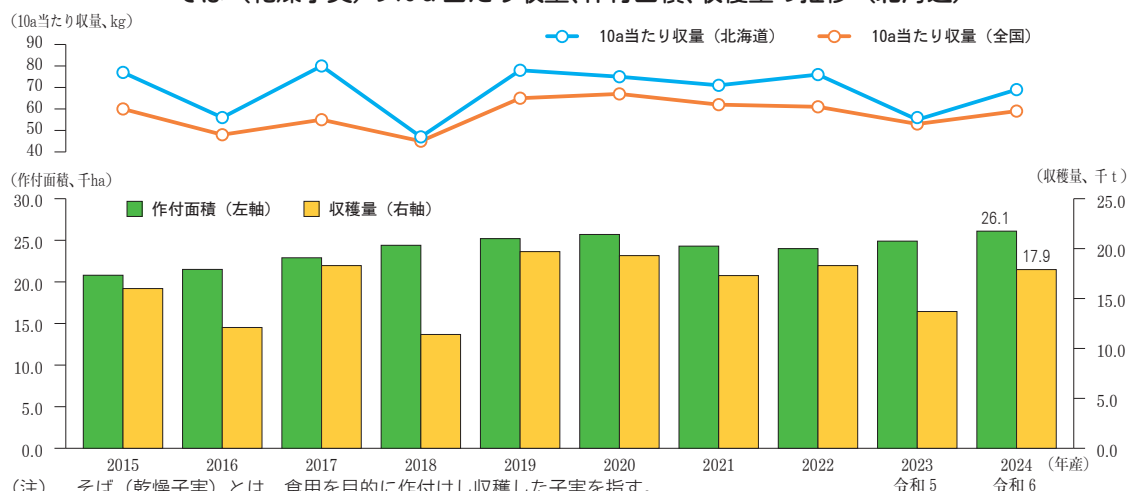
今月の注目点

道産そばの作付面積が過去最高に

農林水産省「作物統計調査」をもとに、北海道における令和6年産そばの生産動向をみると、作付面積は26,100ヘクタールとなり、過去最高を更新しました。背景には、他作物からの転作増加に加えて、国内産そばに対する需要の堅調さが要因として挙げられます。他方、収穫量は17,900トン（全国40,400トン）となり、夏場の高温等により収量が減少した前年の令和5年産を約3割上回りました。また、10アール当たり収量では一定の変動幅がみられるものの、きめ細やかな栽培管理等を背景に、全国と比べて高水準で推移しています。

道内のそば生産は、今後も堅調な推移が見込まれ、国産そばの主産地としての存在感が一層高まりそうです。

そば（乾燥子実）の10a当たり収量、作付面積、収穫量の推移（北海道）



最近の道内経済動向

○道内景気は、緩やかに持ち直している。

○先行きは持ち直し基調が続くと見込まれるものの、米国の通商政策による不確実性が高まっている。

(注) 基調判断は2025. 4. 21時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(2～3月実績が中心)。

●個人消費は下げ止まりの兆しがみられる

2月の供給側の統計(インバウンド向けを含む、商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(既存店、前年比+2.0%)は22年3月以降、増加が続いている。コンビニエンスストア(同+1.0%)は5ヵ月連続で増加した。新車販売台数(軽含む乗用車、同+14.1%)は2ヵ月連続で前年を上回った。需要側の統計では、家計の消費支出額(2月の家計調査を基に算定)は同+17.1%と3ヵ月連続で増加した。

(注) 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所を指す。

●観光は持ち直している

道内への外国人入国者数(3月:16.4万人)は前年比+27.6%と持ち直している。また、来道者数(2月:108.2万人、国内交通機関経由)は同+4.3%と、9ヵ月連続で前年を上回った。観光は、外国人入国者数・来道者数ともに持ち直している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、J R、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は下げ止まりの兆しがみられる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(2月:1,399戸)は前年比+4.4%と4ヵ月連続で増加した。主要な利用関係別にみると、貸家(同▲11.7%)は減少したものの、持家(同+7.5%)や分譲住宅(同2.2倍)などが増加し、全体を押し上げた。分譲住宅の内訳をみると、戸建て(同+67.7%)、マンション(全増)ともに前年を上回った。

日銀札幌支店が4月1日に公表した企業短期経済観測調査(短観、北海道)の設備投資計画[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)]をみると、25年度は全産業が前年比▲5.4%、製造業が同▲2.8%、非製造業が同▲6.9%の減少計画となっている。24年度の設備投資額が全産業で前年比20%を超えるなど大幅増の反動とみられる。

公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(3月:1,072.3億円)は同▲2.5%と2ヵ月連続で減少したものの、公共工事出来高(2月:1,529.9億円)は前年比+20.2%と13ヵ月連続で増加した。

●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(2月)は前月比▲

ゴムと金属の融合が生み出す独自性で業界をリード

～株式会社 札幌ゴム（札幌市）～

ゴム製品は、普段我々が生活する中で必要不可欠な工業製品である一方、目に入らないことも多くあります。本稿では、ゴム・金属製品の製造・加工で業界をリードする株式会社札幌ゴム（以下、同社）を紹介します。

【経営のポイント】

- 高品質で多種多様な製品をスピーディーに提供する適応力
- 北日本最大級の在庫センター
- アイディア・イノベーションの創出
- ゴム加工・金属加工の融合が生み出す独自性
- インフラを支える縁の下の力持ち企業

適応力の高さで顧客ニーズを掴む

同社は業歴60年を超える、主にゴム製品の製造・加工を行う企業です。道内はもとより南は九州まで全国に販路を展開しています。これまで培ってきたノウハウをもとに、高品質で多種多様な製品をスピーディーに提供する“適応力”で顧客ニーズを掴んでいます。

ゴム製品のリーディングカンパニーとして際立つ存在感

原料の調達では同社内の事業部に「海外・管理部」を構え、主に韓国・中国の工場と直接交渉しています。原料は大きい物で高さ2mほど重さは300kgにも及びます（写真1）。同社は、北日本最大級の在庫センターを擁しています。豊富な在庫が顧客ニーズに幅広く応えるうえでの礎となっています。

同社製品の代表例では、表面に特殊パターンを施し、かつ耐摩耗性のゴムを使用することで、より滑りにくくして仮設道路やトラックの荷台、競走馬の厩舎（馬房）でより安全に使用できる「PXシート」（写真2）や「eco PXターフ」といった製品があります。これらは同社のオリジナル製品となっており、道内のゴム製品の製造・加工業者が自社のオリジナル製品を手掛けることは珍しく、リーディングカンパニーとして存在感が際立ちます。

卓越した加工技術

ゴムの加工では、同社が持つ「接着」の技術が光ります。一般的に、ゴムを加工するうえで「溶着（熱で溶かす）」技術もありますが、その場合だと製品ごとに金型を用意する必要があるため、同社の強みであ

写真1 ゴムの原料



写真2 主力製品のPXシート



るスピード感を欠いてしまいます。

実際に接着加工する工程では、まず接着面が剥がれないように予め平滑に処理をする必要があります。一例ですが、ゴムシートなどの幅・長さを増すためには、互いの接着面をスライスジョイント（それぞれの接着面を斜めに切削し、接着面積をより広くし接着強度を上げる）の技術を用います。接着面を同じ角度で均一に切削するのは、「まさに職人技」と伝法谷工場長は話します。接着後のゴムシートは、目を凝らさないと接着した箇所が分からないほど精巧な出来栄えとなっています（写真3）。

ゴム加工と金属加工の融合が生み出す独自性

同社は、過去に吸収合併した旧株日亜工機を前身とする金属加工部が併設されています。そのノウハウを活かしたゴム加工と金属加工とを融合させた事業展開こそ、同社の独自性と言えるでしょう。

2019年には金属加工向けの新工場「金属第2工場」が竣工しました。ここでは主に橋梁用伸縮ジョイント（橋梁のつなぎ目の部分）を製造しています（写真4）。これらには、伸縮性や止水性、耐久性はもちろんのこと、バスやトラックなどの大型車両の走行にも耐えうる強度が求められます。そのため、ゴムの接着性能がとりわけ重要になります。

その他にも飼料向けのサイロの中に、樹脂のシートを貼り付けて飼料の滑りをよくする加工なども施すことができます（写真5）。またシミュレーションゴルフ施設でも同社の技術は活きます。ショットしたボールの反発を抑える為に人工芝の下に衝撃吸収性のあるゴムスポンジを貼り付ける、といった加工も可能です（写真6）。

写真3 ゴムシートをスライスジョイント



写真4 BIGBOSS Bridgeでも使用
(赤点線内の部品がジョイント)

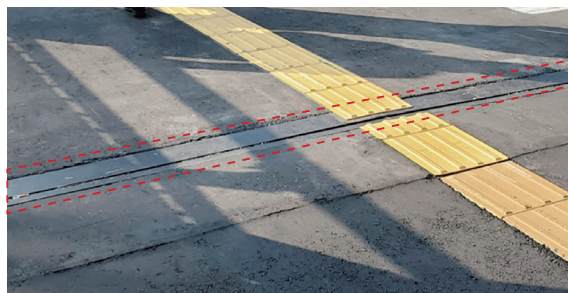


写真5 飼料向けサイロ
(赤矢印のグレーの部品が樹脂)

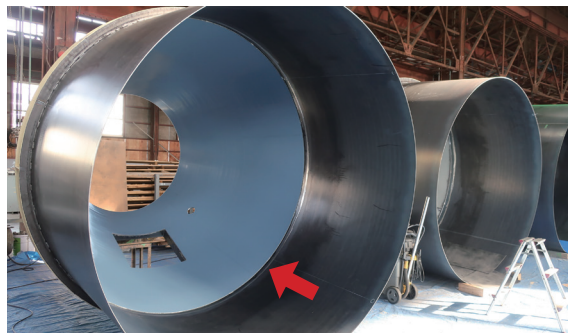


写真6 シミュレーションゴルフ施設向けの加工



円滑な人間関係を通じたイノベーションの創出

このような技術を支えるためには、従業員のモチベーションの向上が肝要となります。例えば、自身関わった製品がユーザーの満足感につながることで、さらに製品が完成した際の達成感などが大事であると伝法谷工場長は話します。

同社は、札幌市の商工業の振興や工場・店舗などの資質向上のため、特に優良な工場・店舗や従業員などを表彰する「札幌市優良工場等表彰（令和4年度）」を受賞した経歴があります。技術力の高さもさることながら、このような表彰も従業員のモチベーション向上に資することといえるでしょう。

また同社では、従業員の横断的な連携を重要視しています。従業員同士が良好な人間関係を構築できるように定期的に社内イベントを開催し、それらを通じて業務効率化、アイデア・イノベーションの創出を志しています。実際に同社を訪れると、社内が活気に溢れているのが伝わってきます。

他方、将来の人材育成も欠かせません。過去、同社が加盟する札幌鉄工関連協同組合が主催した「オープンファクトリー」という高校1年生を対象とした工場見学会が行われました（写真7）。それがきっかけとなって、近隣の高校との接点が強化され、継続的にインターンシップ生の受け入れにつながっています。

高まる環境対応意識

昨今、脱炭素などを始めとした環境への配慮が求められるなか、同社としてもSDGsに賛同するとともに、その達成に向けた取り組みを進めています（写真8）。例えば同社製品には、わが国の土壤汚染対策法施工規則や欧州の環境基準（RoHS指令）に対応した製品もラインナップされており、その意識の高さがうかがえます。また、同社ゴム製品のうち、およそ6割が天然ゴムを原料（4割は合成ゴムが原料）としていることを受けて、「将来的にはゴムの木の植樹活動も行いたい」と伝法谷工場長は環境保護への想いを語ります。

同社製品の多くは、普段我々が生活していて目に付くものばかりではありません。陰ながらインフラを支える、まさしく縁の下の力持ち企業です。伝法谷社長は、「本州にも営業所を展開し、より顧客ニーズに寄り添った仕事をしていきたい」と同社の適応力を活かした今後の事業展開を話します。同社の今後の動向に益々注目が集まります。（小野 公嗣）

写真7 オープンファクトリーにおける講義



写真8 SDGs宣言書



道内主要産業の現況について、3回に分けて取り上げます。今月号では、まず「建設業」と「不動産業」の2業種についてまとめました。

(注) 図表のデータは特段ことわりのない限り「北海道分」

建設業

公共工事は独立行政法人が押し上げ

建設工事のうち公共部門をみると、公共工事請負金額は高水準で推移しています。足元では、年換算でみると1兆円超えが続いています(図表1)。

発注者別では、北海道新幹線の札幌延伸事業に起因して、「独立行政法人」が増加しています。直近24年10-12月期には19年比3.2倍(2,254.8億円)にまで規模が拡大しています。

先行き、北海道新幹線の札幌延伸事業や、防災減災に向けた取り組みが進捗するなか、公共工事は高水準で推移する見通しです。

民間工事受注額も増加が続く

建設工事のうち民間部門をみると、民間工事受注額は23年10-12月期以降、鮮明に増加していることがわかります(図表2)。

工事種別にみると、「建築工事・建築設備工事」では、ラピダス社による半導体工場の建設や、その周辺における関連産業の設備投資増加などが受注額を押し上げたとみられます。他方、「土木工事・機械装置等工事」では、24年に入ってから、発電所における津波対策工事などが受注額を押し上げたとみられます。

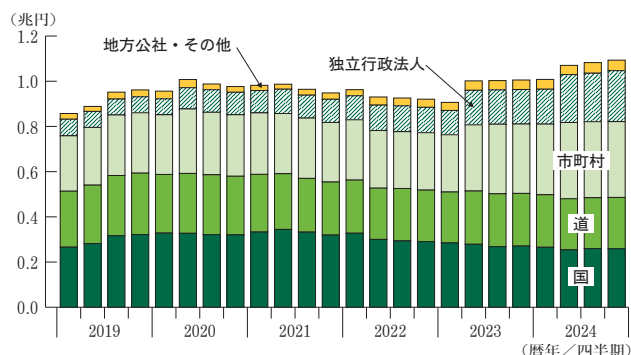
先行き、ラピダス社の工場稼働で受注額の増勢は一服するとみられるものの、工場周辺における活発な設備投資などを受けて受注額は引き続き高水準で推移するでしょう。

建設資材物価指数は先行き変化の可能性

建設資材物価指数の推移をみると、「建築部門」、「土木部門」とともに上昇が続いています(図表3)。直近25年1-3月期は土木部門で19年比+41.6%、建築部門で同+34.9%と大幅な上昇となりました。

一方で先行きは、足元における原油安や、過度な円安の是正などが資材価格に反映されれば、これまでの上昇ペースも一服する可能性があると言えそうです。

図表1 公共工事請負金額の推移



不動産業

オフィス空室率・賃料ともに上昇

札幌ビジネス地区の平均空室率をみると、23年前半までは概ね2%台前半で推移していましたが、それ以降緩やかな上昇が続き、直近25年1-3月期は3.81%と4%に迫る水準になっています（図表4）。とはいえ、札幌ビジネス地区の空室率は全国7主要都市のビジネス地区のなかで、最も低い水準で推移しています。

一方、平均賃料をみると、右肩上がりで推移しており、直近期は10,749円/坪となりました。新築ビルの募集賃料が高めだったことなどが背景にあるようです。先行き、市街地再開発の進展を受け、平均空室率・平均賃料ともに上昇が続くとみられます。

新設住宅着工戸数は貸家・貸家以外で濃淡

新設住宅着工戸数（以下、着工戸数）は、貸家以外（持家、分譲戸建て、分譲マンションの計）では、22年に入ってから減少傾向が続いています（図表5）。

一方、貸家（賃貸マンション・アパート等）の着工戸数をみると、22年を底に、持ち直し基調に転じました。この背景には、最近時の価格高騰を受けた住宅購入を一時的に見送る動きなどが要因になっているとみられます。

なお、貸家のうち千歳市における着工戸数は、ラピダス社が北海道進出を表明した23年以降、鮮明に増加していることがわかります。

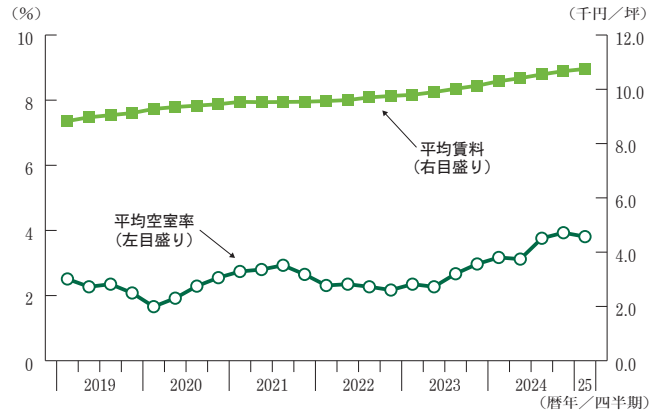
空き家の増加は気がかり

空き家戸数の推移を「住宅・土地統計調査」で確認すると、貸家・貸家以外ともに増加傾向で推移しています（図表6）。また、道内住宅の総戸数に占める空き家の割合では、23年は15.6%と上昇傾向にあります。

空き家の増加は、景観・治安の悪化にとどまらず防災性が低下することなどを通じて、地域に悪影響を及ぼす懸念があります。空き家の発生を未然に防ぐための啓発や制度設計、空き家の活用をさらに促進していくことが望まれます。

（小野 公嗣）

図表4 平均賃料・平均空室率の推移
～札幌ビジネス地区の動向～



（出所）三鬼商事㈱「オフィスマーケットデータ」

重要法令の裁判所による施行差し止め

北陸銀行 ニューヨーク駐在員事務所
前所長 馬場 正樹

最近、米国での下記の重要な法令や規則が、裁判所の判断により施行が差し止めとなる事例が発生しています。

米国連邦取引委員会による競業避止合意の禁止措置ルール（No compete ban）

「競業避止合意」とは雇用者が、従業員や業務を委託する個人事業主等に、退職後や受託契約中あるいは終了後に、競合企業へ転職したり、そのような企業から受注したり、自ら競合するような起業を禁止することを雇用時や受託契約時に取り決めることです。

米国連邦取引委員会（FTC）は、そうした取り決めが従業員・個人事業主の就業機会、事業機会を不当に奪うという理由から、2024年9月4日に競業避止合意の禁止ルール施行を予定していましたが、施行直前にダラス連邦裁判所が、「FTCにこのようなルール制定の法的権限がない」と同規則の無効判決を下しました。

「ホワイトカラーエグゼンプト従業員の最低給与基準の引き上げ」（労働省規則）

米国では、従業員の時間外労働への割増賃金支給義務があるが、特定の従業員はこの規定から免除（エグゼンプト）されています。うち、経営層・管理職・高度な専門技術者等の所謂「ホワイトカラーエグゼンプト従業員」は、要件として一定以上の給与支給が必要です。2024年4月、労働省が「ホワイトカラーエグゼンプト従業員」向けの最低給与額を、2024年7月と、2025年1月の2段階で引き上げる規則を発表しましたが、2024年11月、テキサス州の連邦裁判所が、この規則変更は労働省権限を超えていると判断。予定されていた最低

給与額の引き上げは全米レベルで無効となりました。

企業透明化法（Corporate Transparency Act：CTA）

企業透明化法は2024年1月に施行され、米国内の既存企業が「実質的支配者」を、2025年1月1日までに財務省傘下のFinCEN（金融犯罪取り締まりネットワーク）へ報告する義務を規定しました。ただ、2024年12月、テキサス州東部地区連邦地方裁判所が、「CTAの制定は議会の権限を越えており、違憲である可能性が高い」としてCTA施行を暫定的に差し止めたことで、報告義務に該当する企業の「実質的支配者」報告期限（2025年1月1日）が延期されました。

いずれの法令・規則も、今後の展開次第では内容を変えて再度施行される可能性があり、動向を注視する必要があります。

【米国連邦最高裁判所】



調査ニュース（2025・5）NO.